第 2 回薩摩川内市行政改革推進委員会 議事録

開催日時	令和元年 7 月 19 日(金) 14:00～17:00
開催場所	薩摩川内市役所 602会議室
出席委員	田島会長、仙波副会長、宮元委員、宮野委員、銭原委員、笹委員 計6名
事務局	企画政策部長、行政改革推進課職員

□ 議事

1 補助金等評価

補助金等の名称	主管課・室
(1) 遺族会運営補助金	障害・社会福祉課
(2) 甌地域精神障害者受診旅費等助成金	障害・社会福祉課
(3) 内水面資源回復事業補助金	林務水産課
(4) 養鰻振興事業補助金	林務水産課
(5) 川内川漁業協同組合放流事業補助金	林務水産課
(6) 水産物消費拡大事業補助金	林務水産課

□ 議事の内容

1 補助金等評価

(1) 遺族会運営補助金

(質疑・協議)

○委員 遺族会のやり方について、平佐西地区の例で言うと遺族も少ないため地域が協力している。補助金も5地区(支部)へ振り分けられているが、市内で一つの活動にまとめられないものか。

●主管課 組織をいかに継続させていくかが課題となっている。活動の中心が子どもから、孫・ひ孫世代に変化してきており、県の遺族会では青年部が結成された。組織強化のため、本市遺族連合会も青年部を立ち上げる予定である。遺族連合会の活動については、主に連合会は総会・役員会の運営を行い、地区が各行事等を行う仕組みとなっている。

○委員 継続のための取組みは必要だが、期間の目安や今後の方針はどうなっているのか。市内で一括した行事とすれば二重の

行事とならず、会を支える地域の負担も軽減される。補助金そのものに問題はないが、補助先である遺族連合会の運営・事業については見直しが必要ではないか。

●主管課 会員数が減少する中で、組織で行事を一つにまとめることも有効な手法であるので、連合会と話をしてみたい。青年部の立ち上げの時期は具体的に決まっていなかったが、県青年部の動きを注視しながら進める予定と聞いている。

○会長 現在の県青年部の会員数が290名とあるが、市連合会の会員数はいくらか。対象者は自動的に会員になるのか。

●主管課 市内の正会員は戦没者の妻で19名、それ以外の遺族を含め700名おられると聞いている。任意の団体なので、加入は強制ではない。

○会長 追悼式の主催は、行政か。

●主管課 全体の追悼式は市が主催である。支部の行事は遺族会が実施している。

(まとめ)

- 会長** 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。
- 全委員** 異議なし
- 委員** 遺族連合会の支部単位の活動は、遺族が少ないため地域での実施となり負担も大きい。連合会の支部体制を統合し一体的な運営や、市内の戦没者慰霊事業を統合するなどの検討も必要である。活動を助成している市が働きかけ、運営方法等の見直しを進めて欲しい。
- 委員** 各地域のやり方・考え方が同じとは限らない。
- 委員** 地域間で、話し合いをしてもらい改善に繋げて欲しい。
- 会長** 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価とし、「組織の一体化や事業の統合を検討するなど、遺族連合会の効率的な運営及び事業の実施を求められたい」をまとめて記載することでよいか。
- 委員** 異議なし

1 補助金等評価

(2) 甌地域精神障害者受診旅費等助成金

(質疑・協議)

- 委員** 成果指標の見方を教えて欲しい。目標値は対象者の80%とあるが、成果指標の推移との比較ができない。
- 主管課** 対象者とは自立支援医療費(精神通院)受給者のことで、この数を評価表に記載していなかった。平成29年度が33名、平成30年度は38名である。目標値よりは低い、上昇傾向ではある。
- 委員** 対象者には積極的に受診して欲しいということか。
- 主管課** 定期的に病院を受診することで、状態の悪化を防ぐことにもなる。通院目的のみを対象としているため、買い物等を含まれる場合は対象としない。

○**委員** この他に病気に対する支援の制度があるのか。

●**主管課** 甌地域ではこの制度のみ。他に障害の程度に応じた移動の支援の制度もあるが、精神通院の船舶旅客運賃に関してはないため、市単独で助成している。

(まとめ)

- 会長** 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。
- 委員** 異議なし
- 会長** 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価でよろしいか。
- 委員** 異議なし

1 補助金等評価

(3) 内水面資源回復事業補助金

(質疑・協議)

- 委員** 追跡調査は、具体的にどのように行うのか。
- 主管課** 水産開発センターに「方法、場所」について助言をもらっている。放流した稚魚のうち、シラスウナギの目の下にマーキングし、採捕したものにマークがあれば、遡上していることが分かる。
- 委員** 事業者が減っている、シラスウナギが減っていると報道等でも聞くが、昔は魚が捕れるから川に事業者以外も訪れていた。今は資源がないからか、訪れる人も少ない。何か市民が川に親しみをもてるような仕掛けなどは考えていないのか。
- 主管課** 亀山小学校や城上小学校・幼稚園と稚魚の放流を行っている。また、産業祭で、ウナギの販売だけでなくウナギ・ニジマス魚のつかみ取りを行っている。他にもアイデアを考えたい。
- 委員** 回復事業とあるが、どういう指標で測って何を目標としているのか。資料に対し違和感がある。どうやって測るかは、これから県と相談してということか。

- 主管課** 追跡調査は県の指導の基、実施している。資源回復の目標は特段設けていない。漁獲量を増やすことが一番であるが、現在の漁獲量を維持していくのが目標、資源が枯渇している状況の中では、現状を維持していくのが大事と考えている。
- 委員** 平成 24 年頃から見てもかなり漁獲量が下がったようだが、その当時に戻したいというような具体的な目標は設定しないのか。
- 主管課** 現在は考えていない。
- 委員** 漁獲高が減ったから、資源が枯渇の方向に向かっているというのは正しい評価か。例えば捕る人が少なくなったから漁獲高が減っている、という関係はどうなのか。
- 主管課** 因果関係については、評価できない。組合員数が減ったことも要因の一つと言える。また、環境の変化について、ダムの工事の関係で、環境の変化も影響していると思われるがアユが産卵できなくなっている。産卵出来るように、川内川漁協が機械をいれて敷き均して環境を改善する作業をしている。シラスウナギの保全については、日本だけでなく地球レベルでの課題となっている。鹿児島県内では、採捕期間を短縮するなどしている。
- 会長** 資料 3（本補助金）と資料 5（川内川漁業協同組合放流事業補助金）とは組合が違うだけということでしょうか。
- 主管課** 川内川の区域でいうと白浜橋から下流が内水面漁業協同組合の区域で、上流から鶴田ダムの下までが川内川漁業協同組合の区域となる。
- 会長** 内容が同じであれば、紛らわしいので一つの補助金にまとめてもよいのではないかと。外海への補助はあるのか。
- 主管課** 川内市漁協への国の事業の多面的水産事業があり、保全活動を行っている。
- 委員** 補助金の内容が似通っている視点から比べると補助の金額が大幅に違うが、その差は何か。
- 主管課** 内水面漁業へは、以前から 130 万円の補助を行ってきた。上流の川内川漁協については、さつま町と薩摩川内市の範囲が重なっているための調整がある。一律 10 万円程度の補助で推移していたが、平成 29 年度に 15 万円から 20 万円に増額を行った経緯がある。補助金額を、一概に同額には言えない。
- 委員** 中身の実績ではなく、過去の実績を優先するという事か。公平性の視点から言うと問題ではないか。
- 会長** 川内川漁協から、増額の要望はないのか。
- 主管課** 川内川漁協については、内水面漁協と同様の環境整備事業を独自に行ってきた。漁業振興という位置づけで、調整を行っていきたいと考えている。産卵所の環境整備を含めた補助に見直しをしたいと考えている。
(まとめ)
- 委員** 環境整備を含めるという話があったが、特定目的外に広がりだしていないか、ということが気になる。本補助金と川内川漁業協同組合放流事業補助金は、補助金名称・コンセプトは違うが同じ内容の補助金ではある。
- 事務局** 内水面魚介類の維持及び培養に関することに関するものとしてあり、放流に限定しているわけではない。主管課としては、維持培養の中に環境整備が含まれるという考えのようだ。
- 委員** 説明があったが内水面漁協が、川内川漁協に比べて補助金が多いことに関する回答が既得権益のように聞こえた。同じような内容の事業をしているのに、公平性がおかしいと感じる。
- 事務局** 行革の視点はその部分であり、川内川漁協は自己資金が多いが、補助は少ない。公平性というと、どうあるべきかここで意見を出していただきたい。率直な意見

をお願いしたい。

○委員 内水面漁協は全国組織で、資金は潤沢だと思われる。これだけの補助が必要なのかどうかとを感じる。

○委員 両方の規約を見ると、同じことをできる補助金となっている。

○会長 川内川漁業の成り立ちや歴史、旧市町との関りもあるだろう。さつま町との共同であるとはいえ、補助額が少ない。市町村合併前の経緯があるかもしれない、比較は難しい。どちらの補助金額が妥当かは、精査しないと分からない。単体でみれば問題はないものではある。

○委員 補助金額の精査が必要。内水面の補助金額は徐々に減らしていった方がいいのではないかと思う。

○会長 後で評価する資料5（川内川漁業協同組合放流事業補助金）は、内容が同じであるためと同様の評価としたいがよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は「見直しの上で継続」で、検討されるよう今後の事業の方向性は「移管・統廃合」という評価とし、「同種の川内川漁業協同組合放流事業補助金の状況を勘案し、補助金の額を精査及び統廃合について検討を行うこと」をまとめて記載することでよろしいか。

○委員 異議なし

1 補助金等評価

(4) 養鰻振興事業補助金

(質疑・協議)

○委員 9社の養鰻業界の事業規模、売り上げ収益、従業員数はどうなっているか。

●主管課 売上高については、それぞれの会

社の情報なのでお答えできない。事業規模については、池入れというウナギを受け入れられる水槽の規模で収益も増減する、それぞれの営業体系がある。

○委員 単純に考えて、この産業が将来伸びていくのか衰退していくのか、地元貢献としての雇用者数がどうなのか、その方向性を見るべき。開拓のために補助するのであって、ある程度事業規模は把握し、将来性を考えた上で、公表できない部分は仕方がある程度事業規模は把握し、根本的に補助について考えるべき。18万が安いか高いかというよりも、現状を把握することが必要。

●主管課 売上高や従業員数は把握している。輸入に頼る部分もあり伸び悩んでいるが、今後の発展性があると考えている。

○委員 国際的な委員会でも、シラスウナギの漁獲を禁止する話題が毎年議題になっている。保護の視点から問題はないのか。

●主管課 技術的なものではあるが、完全養殖がある。これが確立してきたら、採算ベースを考えながらではあるが、取り入れて発展していくことを期待している。

○委員 ブランド力というのは何で測るのか。そのブランドで知名度が上がるということか。

●主管課 現在、CMを放映しPRしている。川内産ウナギというパッケージで売っている。

○委員 ブランド化は良い話だと思うが、その対応として成果指標が年4回の活動というのは物足りなく感じるがどうか。

●主管課 企業の集まりなので、企業力の充実が狙いである。補助をしてその先には独立が目標であるが、技術アップや後継者育成のための勉強会等の補助で、それがブランド化に発展する、関連づけた形の補助である。

(まとめ)

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価

について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性について、御意見はあるか。

○委員 養鰻業は完全養殖になるか、鰻以外の業種に転換していくかを考えないと、例えば同じお金を使うのであれば開発に使うなど、9社が生き残っていくためには用途を考える必要もあるのではないか。

○委員 ブランド化の進め方が気になった。それで補助金額は変わる。

○委員 全国レベルでは浜松のウナギが定着している。シラスウナギの漁獲高やかば焼きの将来性から考えると、川内のウナギをブランド化しても意味があるのか。

○委員 鹿児島は1位ではないのか。

●事務局 統計で様々な見方があるのかと思う。養殖とか生産とかの違いでは。全国で見たときに、県全体で取り組んでいるときに薩摩川内市だけが旗を降ろすのか、将来性を考えるのかとなる。

○委員 話しはそれるが、全体的な補助金資料を拝見して思うことだが、少ない金額で補助をしても、日本一世界一を目指すには難しいというものもある。将来性のないものは削るだけ削って、将来性のあるものにかけるという、戦略的な視点が欠けている。18万円を削ったからといって、9社が潰れるわけではなく、利益が増えるわけでもない。余計な申請手続きや審査にもコストがかかることを意識すべき。

○委員 まとめに記載をすればよい。

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「現状のまま継続」という評価とし、「鰻産業の将来性を見ながら、ブランド化に取り組む戦略性を持って施策を展開すること。また、補助金だけでなく施策全体としての戦略を考える中で、補助金の在り方を再考すること」をま

とめに記載することでよいか。

○委員 異議なし

1 補助金等評価

(5) 川内川漁業協同組合放流事業補助金

(質疑・協議)

○委員 先ほど内水面資源回復事業補助金と一緒に質疑を行ったので、特にない。

○会長 補助金を増額する考えはあるのか。

●主管課 充実ということで、環境整備を含めた内容で増額を模索中である。

(まとめ)

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は「見直しの上で継続」で、検討されるよう今後の事業の方向性は「移管・統廃合」という評価とし、「同種の内水面資源回復事業補助金の状況を勘案し、補助金の額を精査及び統廃合について検討を行うこと」をまとめに記載することでよろしいか。

○委員 異議なし

1 補助金等評価

(6) 水産物消費拡大事業補助金

(質疑・協議)

○委員 とれたて市場の経営状態は黒字になっているのか。将来的には自立しているのか。

●主管課 黒字に好転していつている。徐々に補助額を下げていながら、自立を促していきたいと考えている。

○会長 収支決算書を見ると資機材購入費が大きいが、今年度に限ったようだが例年だと予算が余るのか。

●主管課 鮮度保持でナノバブルを購入し、海水の中の酸素を抜き腐敗を遅らせるようにしている。イベントで一日冷蔵庫に入れられないこともあるので、安全対策での

購入である。年度ごとにメインで実施する内容を計画し、購入している。販売促進のために少しずつ、必要なものを買っていている。

○委員 予算の立て方の問題。他の予算を削って必要なものを購入ということだと思うが、予算と実績が違いすぎる。

●主管課 きちんと計画を立てて購入するよう、指導していきたい。

○会長 事業規模を徐々に縮小とはどういうことか。

●主管課 補助事業の規模ということである。イベントの規模は変えずに、補助で実施する部分を減らし、自立させる方向である。

(まとめ)

○会長 本補助金の外部評価の視点別評価について公益性、必要性、有効性、適格性・妥当性は、いずれも「高い」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 今後の改革の方向性として、外部評価は内部評価と同じで、「見直しの上で継続」「縮小」という評価でよろしいか。

○委員 異議なし

○会長 以上で、補助金評価を終了する。